

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	6,449,160	6,668,549	2,888,683	2,798,582	13,200,964
経常利益	(千円)	485,382	596,031	73,745	61,741	795,201
四半期(当期)純利益	(千円)	82,567	352,130	8,704	16,406	261,825
純資産額	(千円)	-	-	8,416,565	8,491,213	8,600,670
総資産額	(千円)	-	-	17,441,646	17,424,481	17,629,281
1株当たり純資産額	(円)	-	-	327.21	344.53	334.40
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.21	13.95	0.34	0.66	10.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	48.3	48.7	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,254,059	1,328,238	-	-	1,381,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,309	58,627	-	-	220,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	751,869	373,464	-	-	808,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	2,826,812	3,746,628	2,802,733
従業員数	(名)	-	-	773	776	766

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	776
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	469
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	3,017,145	91.1

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,763,328	110.3	1,897,073	100.9
コンサルティング	275,913	79.6	243,947	32.8
合計	3,039,241	106.5	2,141,020	81.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,467,609	96.9
コンサルティング	330,973	96.7
合計	2,798,582	96.9

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
広島高速道路公社	444,000	15.4		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、景気は緩やかに持ち直し傾向がみられたものの、3月に発生した東日本大震災の影響等により、製造業の一部で生産活動が大きく低下するなど全国的に経済活動が停滞し、景気全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復にともない、緩やかながら需要の回復が見られたものの、東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞により、設備投資は低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結会計期間は、第3次中期経営計画の2年目として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化に推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における受注高は3,039百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ6.5%の増加となりました。売上高につきましては、2,798百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3.1%の減収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善しましたが、販売促進費等の増加により当第2四半期連結会計期間の営業利益は56百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ14.4%、経常利益は61百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ16.2%とそれぞれ減益となりました。また、四半期純利益は、16百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ88.5%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が堅調に推移し、売上高は2,287百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ3.3%の僅かな減収となりました。

修理・保守業務につきましては、修理関連は堅調に推移したものの、保守・点検業務の一部実施延期等により売上高は180百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ0.1%の僅かな減収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は2,467百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ3.1%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は923百万円となりました。

コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は330百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べ3.3%の僅かな減収となり、セグメント利益(売上総利益)は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が863百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が760百万円、たな卸資産が190百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が101百万円、未払金が94百万円それぞれ増加した一方で、未払費用が102百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては4,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が307百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が123百万円、長期未払金が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当等に伴う減少205百万円と四半期純利益の増加352百万円による差引きで146百万円増加しましたが、株式給付信託における自社株式取得及び処分により、純額で自己株式が276百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ478百万円増加し、3,746百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費99百万円、売上債権の減少881百万円、仕入債務の増加47百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加214百万円、賞与引当金の減少238百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では645百万円の資金流入(前年同四半期は713百万円の資金流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得22百万円、無形固定資産の取得7百万円等の資金流出があり、全体では27百万円の資金流出(前年同四半期は108百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式給付信託に係る長期借入れによる収入300百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入26百万円等の資金流入がありましたが、長期借入金の返済165百万円、配当金の支払25百万円等により、全体では136百万円の資金流出(前年同四半期は292百万円の資金流出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は193百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	25,758,800	-	1,309,440	-	1,344,609

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,522	5.90
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,297	5.03
渡邊 稔子	東京都目黒区	1,199	4.65
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,073	4.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,029	3.99
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	2.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	519	2.01
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.74
計		8,981	34.86

- (注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している株式1,073千株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式519千株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,615,000	25,615	
単元未満株式	普通株式 103,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,615	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、1,073,000株(議決権の数1,073個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	40,000		40,000	0.16
計		40,000		40,000	0.16

(注) 平成23年6月30日現在の自己株式数は、40,366株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	289	283	267	297	298	283
最低(円)	267	256	195	241	265	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,101,628	3,237,733
受取手形及び売掛金	3,856,882	2 4,617,128
商品及び製品	875,733	1,060,447
仕掛品	848,535	890,434
未成工事支出金	3 110,485	3 126,608
原材料及び貯蔵品	1,261,793	1,209,908
その他	197,846	184,955
貸倒引当金	1,893	1,844
流動資産合計	11,251,012	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,756,066	2,856,563
その他(純額)	1,315,281	1,310,215
有形固定資産合計	1 4,071,348	1 4,166,778
無形固定資産		
投資その他の資産	115,991	116,192
その他	1,989,692	2,021,805
貸倒引当金	3,562	865
投資その他の資産合計	1,986,130	2,020,940
固定資産合計	6,173,469	6,303,911
資産合計	17,424,481	17,629,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,646	1,303,950
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	149,073	118,058
賞与引当金	161,736	138,920
役員賞与引当金	13,213	36,850
工事損失引当金	3 10,245	3 10,245
その他	1,521,390	1,777,337
流動負債合計	4,241,305	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2,280,240	1,972,309
退職給付引当金	2,256,415	2,298,876
役員退職慰労引当金	107,996	231,459
資産除去債務	11,347	-
その他	35,963	160,603
固定負債合計	4,691,962	4,663,248
負債合計	8,933,268	9,028,611

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,445	1,344,609
利益剰余金	6,036,913	5,890,540
自己株式	288,067	11,606
株主資本合計	8,405,731	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,675	67,687
為替換算調整勘定	1,192	-
評価・換算差額等合計	85,482	67,687
純資産合計	8,491,213	8,600,670
負債純資産合計	17,424,481	17,629,281

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,449,160	6,668,549
売上原価	4,118,244	4,179,820
売上総利益	2,330,915	2,488,728
販売費及び一般管理費	1 1,832,491	1 1,890,105
営業利益	498,424	598,622
営業外収益		
受取利息	945	696
受取配当金	16,724	18,556
保険配当金	11,274	12,113
その他	10,748	19,350
営業外収益合計	39,693	50,716
営業外費用		
支払利息	39,245	34,609
その他	13,490	18,698
営業外費用合計	52,735	53,308
経常利益	485,382	596,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,066	-
特別利益合計	6,066	-
特別損失		
減損損失	9,402	-
投資有価証券評価損	196,640	4,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,836
特別損失合計	206,042	12,947
税金等調整前四半期純利益	285,405	583,084
法人税、住民税及び事業税	76,216	160,062
法人税等調整額	126,622	70,892
法人税等合計	202,838	230,954
少数株主損益調整前四半期純利益	-	352,130
四半期純利益	82,567	352,130

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,888,683	2,798,582
売上原価	1,898,678	1,775,273
売上総利益	990,004	1,023,308
販売費及び一般管理費	¹ 924,440	¹ 967,227
営業利益	65,564	56,080
営業外収益		
受取利息	186	205
受取配当金	16,436	18,268
保険配当金	10,948	10,392
その他	7,297	7,409
営業外収益合計	34,868	36,275
営業外費用		
支払利息	17,353	17,341
固定資産廃棄損	-	7,123
その他	9,333	6,150
営業外費用合計	26,687	30,614
経常利益	73,745	61,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	261	346
特別利益合計	261	346
特別損失		
投資有価証券評価損	23,839	167
特別損失合計	23,839	167
税金等調整前四半期純利益	50,168	61,920
法人税、住民税及び事業税	3,705	56,152
法人税等調整額	37,758	101,667
法人税等合計	41,463	45,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,406
四半期純利益	8,704	16,406

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,405	583,084
減価償却費	233,759	197,125
減損損失	9,402	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,553	2,745
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,062	42,460
賞与引当金の増減額(は減少)	13,515	22,815
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,025	23,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,050	123,463
受取利息及び受取配当金	17,670	19,252
支払利息	39,245	34,609
投資有価証券評価損益(は益)	196,640	4,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,836
売上債権の増減額(は増加)	471,426	766,660
たな卸資産の増減額(は増加)	91,815	190,849
仕入債務の増減額(は減少)	233,842	101,434
その他	199,413	232,977
小計	1,331,429	1,470,484
利息及び配当金の受取額	18,659	19,215
利息の支払額	40,342	34,936
法人税等の支払額	101,513	147,578
法人税等の還付額	45,826	21,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,059	1,328,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	103,717	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,850
有形固定資産の取得による支出	28,667	28,974
無形固定資産の取得による支出	9,251	18,350
その他	12,326	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,309	58,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	-
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	192,602	442,602
社債の償還による支出	125,000	-
自己株式の取得による支出	-	300,136
自己株式の処分による収入	-	26,511
配当金の支払額	203,818	204,078
その他	449	3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,869	373,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,368	570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,511	895,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,826,812	3,746,628

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した共和電業(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は7社であります。
2 持分法適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ182千円減少し、税金等調整前四半期純利益が9,019千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円でありませ

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は324千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)					
1	<p>株式給付信託に関する会計処理方法</p> <p>当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。</p> <p>今後約4年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却相当額が蓄積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,113,366株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち本信託による所有株式数</td> <td style="text-align: right;">1,073,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	1,113,366株	うち本信託による所有株式数	1,073,000株
自己株式数	1,113,366株				
うち本信託による所有株式数	1,073,000株				

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,020,966千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,856,125千円
	2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形が下記の通り含まれております。 受取手形 105,189千円
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,245千円であります。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,245千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りであります。
給与手当 577,051千円	給与手当 590,663千円
賞与引当金繰入額 53,163	賞与引当金繰入額 58,850
役員賞与引当金繰入額 17,975	役員賞与引当金繰入額 13,213
退職給付費用 42,794	退職給付費用 43,682
役員退職慰労引当金繰入額 23,182	役員退職慰労引当金繰入額 10,932
	貸倒引当金繰入額 3,043

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りであります。
給与手当 292,645千円	給与手当 301,579千円
賞与引当金繰入額 53,163	賞与引当金繰入額 58,850
役員賞与引当金繰入額 9,087	役員賞与引当金繰入額 6,606
退職給付費用 21,721	退職給付費用 22,241
役員退職慰労引当金繰入額 11,610	役員退職慰労引当金繰入額 7,912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 3,261,812千円	現金及び預金 4,101,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金 435,000	預入期間が3か月を超える定期預金 355,000
現金及び現金同等物 2,826,812	現金及び現金同等物 3,746,628

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,758,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,113,366

(注)当第2四半期連結会計期間末に資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式1,073,000株を自己株式数に含めております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が299,807千円、処分による減少が23,675千円となりました。また、単元未満株式の買取りにより328千円増加しており、その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が276,461千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は288,067千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,899,457	769,091	6,668,549		6,668,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,899,457	769,091	6,668,549		6,668,549
セグメント利益	2,242,172	246,556	2,488,728		2,488,728

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,467,609	330,973	2,798,582		2,798,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,467,609	330,973	2,798,582		2,798,582
セグメント利益	923,530	99,778	1,023,308		1,023,308

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められま
せん。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券は
ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティ
ブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
344.53円	334.40円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	82,567	352,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,567	352,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,722	25,239

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	8,704	16,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,704	16,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,722	24,879

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。